

年金トピック

2016 年 7 月 13 日

団体年金事業部

団体年金サービス部

改正 DC 法の一部施行に伴う政省令・通知の改正について
(DB 関連項目 (2016 年 7 月 1 日施行))

厚生労働省より以下の政令、省令、および通知が公布・発出されましたので、その内容のうち 2016 年 7 月 1 日施行の DB に関連する項目について、別紙のとおりご連絡します。

- 2016 年 6 月 24 日付

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」

- 2016 年 6 月 30 日付

「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令」

「「確定給付企業年金の財政計算等に係る特例的扱いについて」の一部改正について」

「「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について」

「確定給付企業年金法等の一部を改正する法律の一部施行等について」

【ご参考】

※改正 DC 法そのものの内容につきましては、No.2016-33 年金トピック第 21 号(2016 年 5 月 25 日)
「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」で概要を解説していますので、そちらをご参照ください。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/index.php?i=1>

※各政省令・通知に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果につきましては、以下の URL からそれぞれご確認ください。

- 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495160066&Mode=2>

- 確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495160067&Mode=2>

- 「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部を改正する通知案及び「確定給付企業年金の財政計算等に係る特例的扱いについて」の一部を改正する通知案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDDETAIL&id=495160068&Mode=2>

- 脱退一時金相当額の移換にかかる申出期限の緩和についての規約変更案等は年金通信 No.2016-64 第 34 号をご参考ください。

以上

改正DC法の一部施行に伴う 政省令・通知の改正について

- 本資料は、以下の資料に基づき、2016年7月1日から施行された内容の要点を纏めたものです。

公示・発出	政省令・通知
2016年6月24日	確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
2016年6月30日	確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令 「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について 「確定給付企業年金の財政計算等に係る特例的扱いについて」の一部改正について 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部施行等について

- 作成時点における信頼できる情報にもとづいて作成しましたが、その情報の確実性を保証するものではありませんのでご留意願います。

主な改正内容

改正された項目	主な内容	ページ
1. 実施事業所の減少にかかる特例措置	DBの継続実施が困難な事業所に対し、厚生労働大臣の承認・認可を受け、当該事業所の事業主および労働組合等の同意を得ることなく、減少させることを可能とする。	…2～4
2. DBからDCに資産を移換する際の同意要件の緩和	DBからDCに資産を移換する場合、移換元DBの掛金が増加しない場合、DCに移行しない実施事業所については、加入者の同意を不要とする。	…5
3. DB間の権利義務の移転・承継に係る手続きの緩和	DB間で権利義務の移転・承継を行う際、対象の加入者の同意を得た場合には厚生労働大臣の承認・認可を受けずに移転・承継を申し出ることを可能とする。	…6
4. 脱退一時金相当額の移換にかかる申出期限の緩和	DBの中途脱退者が脱退一時金相当額を他のDBまたはDCに移換する際の申出期限に関して、移換先の制度の加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過する日の期限がなくなり、移換元DBの加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日までの期間であれば可能とする。	…7

本資料では、改正DC法の一部が2016年7月1日より施行されたことを受け、そのうちDBに関連する内容について解説します。DBに関連しない内容については、No.2016-33 年金トピック第21号(2016年5月25日)「確定拠出年金法等の一部を改正する法律について」で概要を紹介していますので、そちらをご参照ください。

(URL) <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/index.php?i=1>

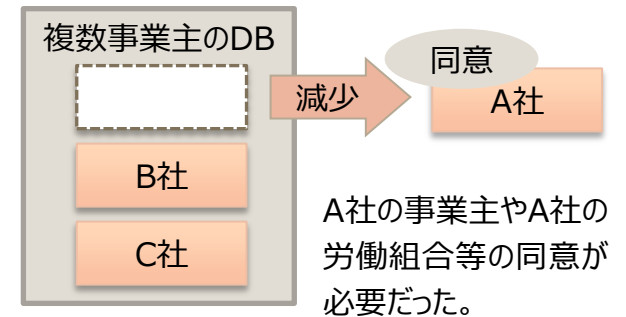
1. 実施事業所の減少にかかる特例措置について（その1）

DBの継続が困難な実施事業所について、当該事業所の事業主および労働組合等の同意を得ることなく、減少させることが可能となります。【2016年7月1日施行】

改正前

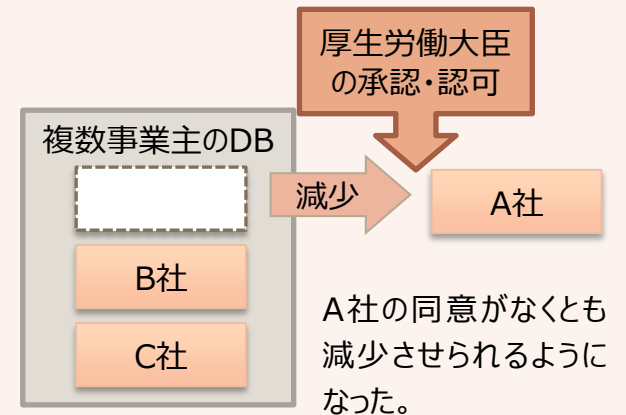
実施事業所を脱退させる場合には、次の同意が必要でした。

- 当該事業所の事業主の同意
- 当該事業所の厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合の同意
（該当する労働組合がない場合は、過半数を代表する者の同意）



改正後

次頁の要件を満たす場合に、厚生労働大臣の承認または認可を受けて、改正前は必要であった、減少事業所の事業主の同意と労働組合等の同意なしに事業所を減少させることができます。



1. 実施事業所の減少にかかる特例措置について（その2）

【事業主と労働組合の同意なしに事業所を減少させられる要件】（DB法施行規則第88条の3第1項、DC法等の一部を改正する法律の一部施行等について 1の(1)）

- ① 減少させようとする実施事業所の事業主がDBを継続することが困難であると認められること。
 ※DBを継続することが困難であると認められるためには、実施事業所の減少に関する事項を定めた日以降に、減少させようとする実施事業所の事業主が掛金の1年分に相当する額を滞納していること。
 ただし、事業主がその責に帰すことができない事由により掛金を納付できなかった場合の金額を除く。
- ② 基金型の場合、実施事業所減少後も加入者数が300人以上となることが見込まれること。
- ③ 当該実施事業所の減少に伴い、他の実施事業所の事業主の掛金が増加する場合に、減少事業所の事業主が当該増加する掛金額に相当する額を一括拠出する旨を規約において定めていること。

【事前に規約に定めておくこと】（承認・認可基準 1-2・2-3、DB法施行規則第7条第7号、第15条）

- ① 実施事業所の減少に関する事項
- ② 減少事業所の事業主が拠出する一括拠出金の計算方法
 ※本特例に関する規約変更は軽微な変更となり、労働組合等の合意も不要。

【承認・認可の手続要件】（DB法施行令第48条の2、DB法施行規則第88条の3）

- ① 規約型DBの場合：減少させようとする実施事業所以外の事業所の労働組合等の同意
- ② 基金型DBの場合：代議員の定数の4分の3以上の多数による議決
- ③ 減少させる実施事業所の事業主に弁明の機会を与えなければならない。

1. 実施事業所の減少にかかる特例措置について（その3）

【申請に必要な添付書類】（DB法施行規則第88条の3、DC法等の一部を改正する法律の一部施行等について1の(4)、承認・認可基準 申請にあたっての注意事項）

- ① 規約型DBの場合
 - ・ 減少事業所以外の労働組合等の同意を得たことを示す書類
- ② 基金型DBの場合
 - ・ 加入者となる者の数を示した書類
 - ・ 代議員会の会議録
- ③ 規約型DB・基金型DBで共通の書類
 - ・ 掛金納付を怠った理由についての弁明の内容を記載した書類
（※弁明がなかった場合は、弁明の機会を与えたことを証する書類を添付）
 - ・ 減少事業所の事業主が、規約に定める実施事業所減少の特例の要件に該当することが確認できる書類
 - ・ 減少事業所の事業主の掛金の納付状況を示した書類
 - ・ その他必要な書類

【その他の事項】（DB法施行規則第88条の3第4項、承認・認可基準 1-2）

- ・ すべての事業主が各実施事業所の掛金の納付状況を定期的に確認できる措置を講じておくこと。
- ・ 規約型DBであり、二以上の事業所が申請を行う場合、そのうちの一を代表とし、その代表が行う。

2. DBからDCに資産を移換する際の同意要件の緩和について

DBからDCへ資産を移換する際に、移換元DBの掛金が増加しない場合、DCに移行しない実施事業所については加入者の同意が不要となります。【2016年7月1日施行】

改正前

【必要とされていた同意】

- ① 実施事業所の事業主の同意
- ② 移換加入者となるべき者の2分の1以上の同意
- ③ 移換加入者となるべき者以外の2分の1以上の同意

改正後

以下の場合、移換元DBの掛金が増加しない場合に該当し、改正前の③が不要となりました。

実施事業所が減少する場合	他の実施事業所の事業主の掛金が増加しない場合
	移換元DBの掛金が増加しないように、減少する事業所が掛金を一括して拠出する場合
積立金の一部を移換する場合	積立金の移換に伴い減少する数理債務等の額が、当該移換により減少する積立金の額を下回らない場合
	移換により減少する積立金の額から当該移換に伴い減少する数理債務等の額を控除した額に相当する額を、移換を行う実施事業所の事業主が特別掛金として拠出する場合

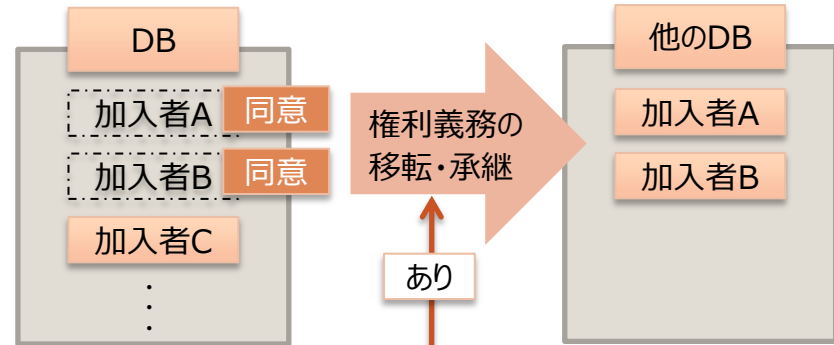
※数理債務等の額：数理債務の額－特別掛金収入現価－特例掛金収入現価

3. DB間の権利義務の移転・承継に係る手続きの緩和について

DB間で権利義務の移転・承継を行う際、対象の加入者の同意を得た場合には厚生労働大臣の承認・認可を受けずに移転・承継を申し出ることができるようになりました。【2016年7月1日施行】

改正前

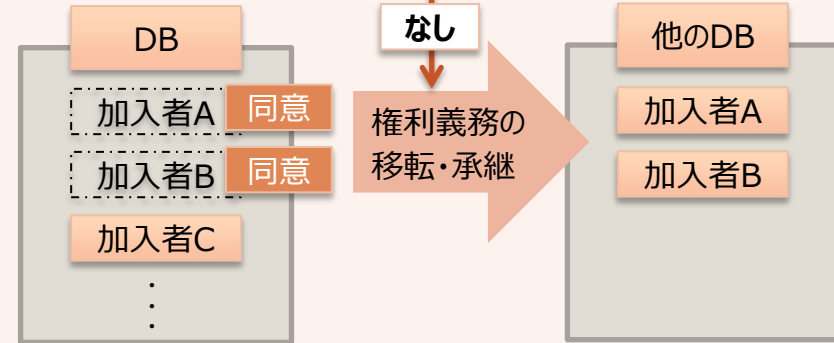
権利義務の移転・承継の申出を行う際に、厚生労働大臣の承認・認可を受ける必要がある。



厚生労働大臣の承認・認可を受ける必要

改正後

権利義務を移転・承継する加入者の同意を取得していれば、厚生労働大臣の承認・認可を受ける必要はない。



※他のDBの権利義務を承継後、承継した給付の内容を変更する場合（変更方法が予め規約に定められている場合に限る）、権利義務承継の申請書類に、規約変更に必要な書類を添付することで権利義務承継と規約変更を一体的に申請可能。

4. 脱退一時金相当額の移換にかかる申出期限の緩和について

DBの中途脱退者が脱退一時金相当額を他のDBまたはDCに移換する際の申出期限に関して、「…移換先の制度の加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過する日の期限がなくなり、移換元DBの加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日までの期間であれば可能となりました。【2016年7月1日施行】（承認・認可基準 3-11）」

改正前 下記の①または②のいずれか早い日まで

- ① 移換元DBの加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日
- ② 移換先DBまたはDCの加入者の資格を取得した日から起算して3月を経過する日

改正後

移換元DBの加入者の資格を喪失した日から起算して1年を経過する日まで（改正前の②を削除）

※規約変更案等につきましては年金トピックNo.2016-64第34号をご参照ください。

イメージ

